



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月5日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東
 コード番号 9977 URL <https://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊道
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	22,988	—	5	△99.0	29	△94.9	10	△97.3
2022年2月期第1四半期	25,791	△9.1	533	△57.8	574	△55.2	386	△55.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	1.80	—
2022年2月期第1四半期	66.45	66.12

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首より適用しております。営業収益に大きな影響が生じるため、2023年2月期第1四半期の営業収益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	30,888	21,594	69.9
2022年2月期	30,125	21,757	72.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 21,579百万円 2022年2月期 21,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年2月期	—				
2023年2月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,300	—	330	—	380	—	200	—	34.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	6,250,000株	2022年2月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	475,792株	2022年2月期	475,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	5,774,218株	2022年2月期1Q	5,812,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、同感染症のワクチン接種の進展により活動制限の緩和が進み、段階的に社会経済活動が再開されるなど、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが期待されましたが、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による資源エネルギー価格・原材料価格の高騰や各国通貨との金利差拡大に伴う急激な円安による輸入物価の上昇などにより消費者マインドが低下し、引き続き非常に厳しい状況となりました。また、同感染症の影響について継続して注視していくことに加え、海外経済の動向及び金融資本市場の変動が国内経済を下振れさせるリスクにも留意が必要な状況であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当小売業界におきましても、急激な物価上昇に伴い、低価格志向などの根強い生活防衛意識が一層高まるなど厳しい状況が続きました。さらに、当社を取り巻く経営環境は、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間競争の激化、人件費の高騰などに加え、資源価格や穀物価格等の上昇に伴う仕入価格への転嫁が進む影響により、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社は、コロナ禍で浸透した「新しい生活様式」に対応するための新たな取り組みとして、2022年7月より「アオキスーパー電子マネー機能付ポイントカード」を発行し、同時期に「アオキスーパー公式アプリ」もリリースするなど、キャッシュレス決済への対応を進めております。なお、電子マネーサービスについては、2022年9月に開始する予定です。

販売促進政策では、生鮮食料品に強みを持つ食品スーパーである当社の特色を前面に打ち出し、月に一度、第2水曜日は鮮魚を中心とした「魚の日・新鮮大漁市」、第3水曜日は野菜や果物を中心とした「青果の日・青果大市」、29日は精肉を中心とした「肉の日」として、旬の食材やお値打ち品を多数取揃えた企画を実施いたしました。加えて、競合店対策として四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円（本体価格）均一等の企画を継続実施いたしました。

業績面では、「新しい生活様式」の浸透による来店頻度の減少や生活防衛意識の高まりへの対策として、低価格販売の強化などに取り組みましたが、原材料及び包装資材等の高騰に伴う主力品目の価格改定の要請により販売促進企画が限定的となったこと、また、同感染症の影響が長期化する中での消費者行動の変化に伴い来店客数・買上点数が減少し利益は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期は、営業収益229億88百万円、営業利益5百万円（前年同期比99.0%減）、経常利益29百万円（前年同期比94.9%減）、四半期純利益10百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）1「収益認識に関する会計基準」等」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、8億49百万円増加し、129億88百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、86百万円減少し、178億99百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、7億62百万円増加し、308億88百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、9億21百万円増加し、73億56百万円となりました。これは主に、仕入債務等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、4百万円増加し、19億38百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、9億25百万円増加し、92億94百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、1億62百万円減少し、215億94百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、2.3ポイント減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、前回(2022年4月14日)公表から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676	10,368
売掛金	0	0
商品	1,576	1,765
貯蔵品	30	30
その他	855	825
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,139	12,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,499	6,358
土地	5,309	5,309
その他（純額）	1,317	1,289
有形固定資産合計	13,126	12,957
無形固定資産		
	351	391
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,871	2,838
その他	1,684	1,759
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,507	4,550
固定資産合計	17,986	17,899
資産合計	30,125	30,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,830	5,267
未払法人税等	35	125
賞与引当金	188	368
ポイント引当金	282	—
その他	1,098	1,595
流動負債合計	6,434	7,356
固定負債		
退職給付引当金	772	780
長期預り保証金	744	739
資産除去債務	413	415
その他	4	3
固定負債合計	1,934	1,938
負債合計	8,368	9,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	19,491	19,328
自己株式	△944	△944
株主資本合計	21,742	21,579
新株予約権	14	14
純資産合計	21,757	21,594
負債純資産合計	30,125	30,888

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	24,524	21,754
売上原価	20,641	18,431
売上総利益	3,883	3,323
その他の営業収入	1,266	1,233
営業総利益	5,150	4,557
販売費及び一般管理費	4,616	4,552
営業利益	533	5
営業外収益		
受取利息	6	5
受取保険金	20	8
その他	15	9
営業外収益合計	41	23
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	0	0
自己株式取得費用	0	—
営業外費用合計	0	0
経常利益	574	29
特別利益		
補助金収入	1	0
環境対策引当金戻入額	6	—
その他	0	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	583	29
法人税、住民税及び事業税	251	95
法人税等調整額	△54	△76
法人税等合計	196	18
四半期純利益	386	10

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 「収益認識に関する会計基準」等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

商品の販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人と判断した取引については、純額(「売上高」から「売上原価」を控除した額)で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社で運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を「ポイント引当金」として計上するとともに「ポイント引当金繰入額(販売費及び一般管理費)」を計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更し、「売上高」から控除しております。また、従来は、期中に利用されたポイントの費用を「販売促進費(販売費及び一般管理費)」として計上しておりましたが、同様に「売上高」から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,364百万円減少し、売上原価は1,248百万円減少し、販売費及び一般管理費は115百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」を「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2 「時価に関する会計基準」等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。